

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 滝澤鉄工所

【英訳名】 TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 安正

【本店の所在の場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 原田 一八

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 原田 一八

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,942,742	23,355,947	26,941,480	26,805,020	21,518,587
経常利益 (千円)	2,405,719	3,237,741	3,899,635	3,708,488	2,003,671
当期純利益 (千円)	2,690,613	2,067,292	1,989,756	2,000,289	596,875
純資産額 (千円)	5,439,916	7,397,207	10,302,309	13,409,233	12,718,882
総資産額 (千円)	15,266,268	20,701,599	22,580,314	24,367,650	19,355,484
1株当たり純資産額 (円)	80.39	113.22	140.64	173.13	165.58
1株当たり当期純利益 (円)	46.92	33.82	32.93	30.99	9.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	35.7	37.3	46.8	56.2
自己資本利益率 (%)	73.3	32.2	25.1	20.2	5.4
株価収益率 (倍)	5.1	14.5	9.5	4.7	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,632,199	2,913,412	2,399,456	2,477,964	2,037,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,496	449,127	1,071,896	1,305,923	1,183,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,169,083	1,433,122	1,572,523	271,981	829,140
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,073,823	2,172,591	1,949,470	2,806,056	2,698,873
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	464 (78)	484 (77)	535 (74)	574 (67)	629 (55)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,845,158	15,841,303	18,306,471	18,664,286	15,588,701
経常利益 (千円)	1,727,785	2,574,985	2,926,132	2,661,942	1,582,332
当期純利益 (千円)	2,530,527	1,908,159	1,746,699	1,614,853	616,680
資本金 (千円)	1,569,024	1,569,024	1,569,024	2,319,024	2,319,024
発行済株式総数 (株)					
普通株式	59,860,619	59,860,619	59,860,619	65,781,228	65,781,228
優先株式	5,840,000	5,840,000			
純資産額 (千円)	4,919,402	6,554,851	7,311,339	9,978,568	10,118,216
総資産額 (千円)	9,311,806	13,869,772	14,576,216	16,418,434	13,679,839
1株当たり純資産額 (円)	71.97	99.35	122.27	151.87	154.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 2.000 優先株式 1.897 (普通株式) (優先株式)	普通株式 5.000 優先株式 1.000 (普通株式 2.000) (優先株式 0.500)	普通株式 7.000 (普通株式 3.000)	普通株式 7.000 (普通株式 3.000)	普通株式 4.500 (普通株式 3.000)
1株当たり当期純利益 (円)	44.38	31.38	29.17	25.25	9.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	47.3	50.2	60.8	74.0
自己資本利益率 (%)	78.1	33.3	25.2	18.7	6.1
株価収益率 (倍)	5.4	15.6	10.7	5.7	6.7
配当性向 (%)	4.5	15.9	24.0	27.7	47.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	212 (53)	234 (51)	251 (50)	272 (49)	287 (45)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第75期及び第76期については第一回優先株式の発行条件を勘案し、記載しておりません。また、第77期においては、平成18年8月1日に第一回優先株式のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期及び第79期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 純資産額の算定に当たり、第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

- 大正11年8月 滝澤脩作、滝澤七三郎兄弟が、ボール盤、旋盤等の各種工作機械の製造販売を目的として、大阪市に個人経営で滝澤鐵工所を創立。
- 昭和8年3月 創業者兄弟の郷里、岡山県玉島町(現倉敷市玉島)に玉島工場を新設。
- 昭和10年4月 大阪府布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、本社を移転すると同時に合名会社に改組。
- 昭和13年3月 大阪府若江村(現東大阪市)に若江工場を新設。
- 昭和19年10月 玉島工場に設備集中、本社を移転し、株式会社に改組。
- 昭和21年4月 平和産業転換工場として、各種食品機器、産業機器等の製造販売及び工作機械の修理加工を開始。
- 昭和25年6月 工作機械の製造を再開。
- 昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年2月 精密旋盤の本格的対米輸出を開始。
- 昭和38年5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年4月 岡山県吉備町(現岡山市北区撫川)に岡山工場を新設。
- 昭和41年10月 本社を岡山工場に移転。
- 昭和43年8月 数値制御装置付旋盤の生産を開始。
- 昭和46年9月 台湾に普通旋盤の製造販売を目的として、台湾滝澤機械股フン有限公司(現 台湾滝澤科技股フン有限公司(連結子会社))を設立。
- 昭和46年11月 工作機械の部品販売・サービス業務を目的として、滝沢鉄工テクノサービス株式会社を設立。
- 昭和54年8月 米国に販売・サービスを目的とする現地法人TAKISAWA MACHINE TOOL USA, CORP.(後 TAKISAWA U.S.A., INC.)を設立。
- 昭和56年10月 立型マシニングセンターの本格的生産販売を開始。
- 昭和58年4月 本社工場敷地内に本社社屋及びFMS工場を新設。
- 平成元年1月 英国の工作機械販売商社ROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.(現 TAKISAWA U.K. LTD.(連結子会社))を買収。
- 平成元年11月 本社工場敷地内にC I M工場を新設一部操業開始。
- 平成元年11月 米国に北米本部及びテクニカルセンターを新設。
- 平成2年12月 ドイツに当社製品の技術サポートを目的として、現地法人TAKISAWA DEUTSCHLAND GmbH.を設立。
- 平成3年5月 オランダに販売・サービスを目的とする現地法人TAKISAWA BENELUX B.V.を設立。
- 平成3年12月 英国にテクニカルセンターを新設。
- 平成6年3月 玉島工場を本社工場へ集約後、閉鎖し売却。
- 平成7年2月 米国テクニカルセンターを閉鎖し売却。
- 平成8年2月 TAKISAWA BENELUX B.V.を会社清算。
- 平成8年10月 滝澤電気工業株式会社並びに新東産業株式会社を吸収合併し、液晶及び半導体の製造装置並びに酸素・窒素濃縮装置等の製造事業に進出。
- 平成9年3月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社へ第三工場及び附属建物を譲渡し、生産の一部を移管。
- 平成13年4月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社における生産を廃止し、第三工場及び附属建物を賃借。
- 平成14年11月 中国に台湾滝澤科技股フン有限公司より瀧澤科技投資股フン有限公司を通じ、製造を目的とする現地法人上海瀧澤機電有限公司(現上海瀧澤宮野機電有限公司(連結子会社))を設立。
- 平成15年2月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社を吸収合併。
- 平成15年2月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社(連結子会社)を新設分割。
- 平成15年3月 米国に販売・サービスを目的とする現地法人TAKISAWA, INC.(連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 TAKISAWA U.S.A., INC.を会社清算。
- 平成17年4月 株式会社カスケード(連結子会社)の株式を190株取得。
- 平成17年12月 上海瀧澤機電有限公司の出資持分を株式会社ミヤノに譲渡、社名を上海瀧澤宮野機電有限公司と変更し、合併会社化。
- 平成20年8月 本社工場敷地内に研究開発棟(R & Dセンター)を新設。
- 平成21年3月 本社工場敷地内にパーツセンター棟を新設。

- (注) 1 平成21年4月15日に滝澤商貿(上海)有限公司を設立しております。
2 会社名称において「フン」と記載している箇所は、EDINETにおいて使用禁止文字に該当しております。なお、「フン」を漢字で表しますと「イ分」であります。(以下同じ)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、数値制御旋盤、マシニングセンター及び普通旋盤等の工作機械の製造販売を主な事業内容とし、更に関連するサービス業務及び技術サポート業務等の事業活動を展開しております。

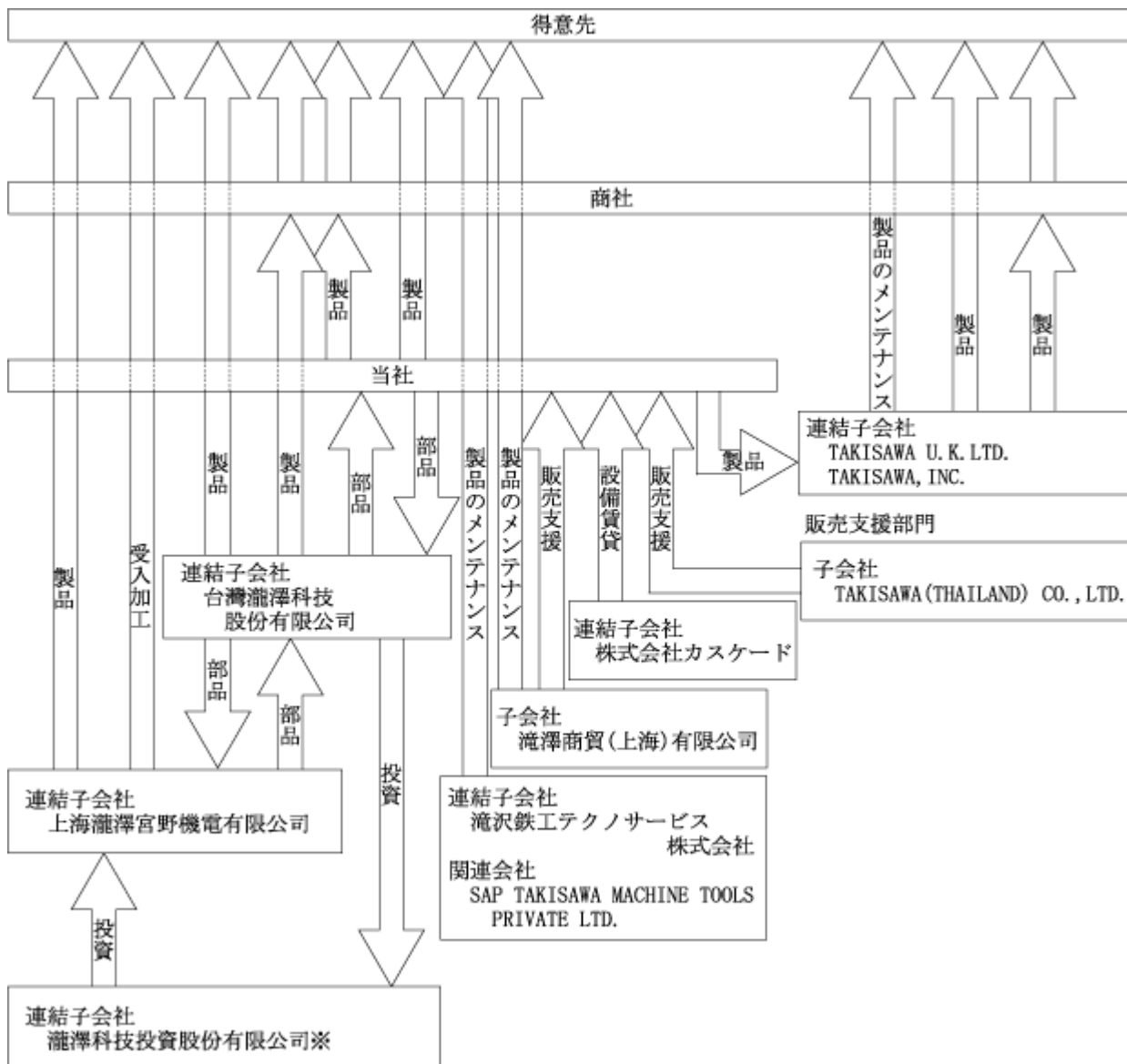
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

工作機械事業

当社及び子会社 台湾瀧澤科技股フン有限公司、上海瀧澤宮野機電有限公司（親会社 瀧澤科技投資股フン有限公司）は工作機械の製造販売を行っております。子会社 株式会社カスケードは、土地、建物及び機械装置等を所有し、当社へ賃貸しております。子会社 滝沢鉄工テクノサービス株式会社は国内サービス業務を行ない、子会社 TAKISAWA, INC.、TAKISAWA U.K. LTD. は海外販売及びサービス業務を、子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. は販売支援を、関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD. はサービス業務を行っております。また、上海瀧澤宮野機電有限公司は中国において部品加工も行っております。

なお、中国における販売支援及びサービス業務を実施することを目的として平成21年4月15日に滝澤商貿（上海）有限公司を設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※投資業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 滝沢鉄工テクノサービ ス(株)	岡山県岡山市	千円 10,000	工作機械事業	100.0	当社製品の販売に伴うサービス業務をしており ます。 役員の兼任 2名 従業員の出向 41名
(株)カスケード (注) 1	岡山県岡山市	千円 450,050	不動産の賃貸	100.0	主に当社及び滝沢鉄工テクノサービス(株)に対 して不動産の賃貸業務をしております。 なお、当社より資金の貸し付けを行っており ます。 役員の兼任 1名
TAKISAWA U.K. LTD.	英国レディッチ 市	千英ポンド 50	工作機械事業	100.0	当社製品の販売及びサービス業務をしており ます。 役員の兼任 3名
TAKISAWA, INC.	米国シカゴ市	千米ドル 300	工作機械事業	100.0	当社製品の販売及びサービス業務をしており ます。 役員の兼任 2名 従業員の出向 4名
台湾瀧澤科技股フン有 限公司 (注) 1, 2	台湾省桃園縣平 鎮市	千台湾元 589,665	工作機械事業	51.0	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任 3名
上海瀧澤宮野機電有限 公司 (注) 1, 3	中国上海市	千米ドル 5,000	工作機械事業	60.0 (60.0)	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任 2名
瀧澤科技投資股フン有 限公司 (注) 1, 3	サモアアピア市	千米ドル 2,880	投資業務	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 台湾瀧澤科技股フン有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 売上高 7,027,677千円

経常利益 504,160千円

当期純利益 346,970千円

純資産額 3,411,696千円

総資産額 5,884,819千円

3 議決権の所有割合欄の（内書）は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
工作機械事業部門	612 (54)
管理部門	17 (1)
合計	629 (55)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
287 (45)	42.2	15.4	5,757

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加入しており、滝沢労働組合と称し平成21年3月31日現在の組合員数は222名であります。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年からの米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮問題、ドル安、原油・材料価格の高騰等により、企業収益の改善傾向が鈍化しておりましたが、昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機に急激に悪化いたしました。

個人消費につきましても、急速な雇用情勢の悪化、株価下落、将来への不安感により、消費者マインドが悪化しており、減少しております。

世界経済におきましても、金融危機と実態経済の悪化により、米国および欧州では景気は急速に後退しております。アジアにおきましては、中国の景気は減速しておりますが、一部持ち直しの兆しが見えてまいりました。韓国、台湾、シンガポールにおいては景気は後退しております。

国内工作機械業界におきましては、世界的な景気悪化を受け、下半期から急速に需要が減退いたしました。平成21年3月期の国内工作機械業界の受注高は、内需は4,113億円（前連結会計年度比42.9%減）、外需は5,576億円（前連結会計年度比36.1%減）となり、受注総額は9,690億円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。

このような状況において、当社は、平成20年3月25日開催の当社の取締役会において策定した「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画『VALUE UP 2010』」（以下「VALUE UP 2010」）のもと、国内外の販売網の拡充、効率的生産体制の構築、新商品の開発及び管理機能の充実に取り組んでまいりましたが、下半期以降の急激な需要の減退を受け、当連結会計年度におきましては、当社グループ売上高は21,518百万円（前連結会計年度比19.7%減）となり、前連結会計年度に比べ5,286百万円の減収となりました。利益につきましても、営業利益は2,023百万円（前連結会計年度比44.0%減）、経常利益は2,003百万円（前連結会計年度比46.0%減）となりました。当期純利益につきましては繰延税金資産の取り崩し等により、596百万円（前連結会計年度比70.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度におきましては、上半期は原油・原材料の高騰により収益は減少傾向にありましたが、下半期は急激な景気減速を受け、自動車業界を初め、幅広い業種において需要が減退いたしました。その結果、TC・TTシリーズ及び複合加工機TMMシリーズ等のNC旋盤の売上高は前連結会計年度比20.5%減、マシニングセンターは前連結会計年度比8.3%増、普通旋盤は前連結会計年度比0.5%減となり、売上高合計は16,218百万円（前連結会計年度比16.4%減）、営業利益は1,570百万円（前連結会計年度比41.4%減）となりました。

アジア

世界的な景気減速を受け、N C 旋盤の売上高は24.3%減となりました。また、I T 業界の在庫調整の結果、プリント基板ドリル穴明機の売上高は前連結会計年度比62.1%減となり、また為替変動の影響もあり、売上高合計は7,430百万円（前連結会計年度比24.4%減）、営業利益455百万円（前連結会計年度比49.5%減）となりました。

北米

米国におきましては、サブプライム問題に端を発する世界的信用収縮問題が実態経済を収縮させ、売上高は463百万円（前連結会計年度比26.5%減）、営業損失25百万円（前連結会計年度は2百万円の営業利益）となりました。

その他の地域

ヨーロッパにおきましても、景気は急速に減速し、また、大幅な為替変動の影響もあり、売上高は278百万円（前連結会計年度比54.4%減）、営業損失12百万円（前連結会計年度は35百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、当連結会計年度末には2,698百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円(前連結会計年度比17.8%)減少いたしました。これは主として売上債権の増加による3,362百万円の資金収入増、法人税等の支払額の減少による885百万円の資金支出減はありましたが、税金等調整前当期純利益の減少による1,680百万円の資金収入減、仕入債務の減少による3,158百万円及び未払金の減少による268百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円(前連結会計年度は1,305百万円)増加いたしました。これは主として有形固定資産の取得による446百万円の資金支出減、投資有価証券の償還による収入による100百万円の資金収入減、定期預金の増加額による142百万円資金支出減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは829百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円(前連結会計年度は271百万円)減少いたしました。これは主として短期借入金の増加による586百万円の資金収入増、長期借入金の返済による支出375百万円の資金支出減はありましたが、転換社債型新株予約権付社債による収入による1,478百万円の資金収入減があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	22,210,837	17.2
合計	22,210,837	17.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	15,506,520	42.21	1,815,752	76.8
合計	15,506,520	42.21	1,815,752	76.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 海外取引については、会計年度末日レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	21,518,587	19.7
合計	21,518,587	19.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 山善	2,500,326	9.3	2,663,650	12.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術力及び生産性の向上、販売の強化及び経営の効率化による安定した収益の確保に努めることにより、会社の持続的発展を目指しております。

経営理念として〔市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業〕、〔世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』〕を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた〔タキサワ〕ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、3C〔Change〔改革〕・Challenge〔挑戦〕・Create〔創造〕〕をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様にご安心していただけるような透明性のある堅実経営を行なってまいります。

(2) 目標とする経営指針

当社グループは、持続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度において、中期経営計画「VALUE UP 2010」を実践してまいりましたが、下半期以降、過去に例を見ない世界的な景気低迷状況に遭遇しております。今後の国内外の景気見通しにつきましても、実態経済の悪化は当面継続することが想定されます。在庫調整が進展するにつれ、生産活動が緩やかに改善することも期待されますが、当面、企業収益、設備投資意欲の大幅な回復には結びつかないことが予想されます。

このような状況において、当社は「VALUE UP 2010」を見直し、平成21年度は、現在の厳しい経営環境に対処するための単年度計画を策定いたしました。

単年度計画においては、「今しなければならぬこと」、「今しか出来ないこと」を実践してまいります。具体的には、変動する市場ニーズに対応した新製品の開発を行い、新しい市場を開拓してまいります。販売面では営業員の技術レベルの向上を図るとともに、海外市場における販売網の再構築を行います。生産面においても、技術・技能の伝承を行うとともに、生産管理を徹底することにより無駄の排除を推進いたします。また、将来の当社グループを担う人材の育成を進めてまいります。

平成21年度は当社グループ一丸となってこの不況を乗り切ることに全力を尽くしてまいります。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主の判断に基づき行われるべきものと考えております。従って、当社株式について大規模買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、突如として行われる株式の大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値ひいては株主共同の利益を明白に著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付行為について検討し、また対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報と時間を提供しないもの等、株主が適切な判断を行うことを困難とするものも見受けられます。

当社の企業価値は、工作機械の製造・販売を通じ平和産業の発展に寄与し、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける製品・生産システムを安定的に提供し続けることにありと考えております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、中期経営計画等を策定しこれを実現すべく行動しております。

また、当社はコンプライアンス基本規程を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率を達成し、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすべく、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議しております。

本対応方針は、当社が発行者である株券等について、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、また、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下「大規模買付行為」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を新株予約権無償割当て等を利用することにより阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本対応方針に定める事前情報提供に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を遵守する旨の誓約を含む意向表明書の提出を求めます。当社は、意向表明書の受領後10営業日以内に、株主の皆様のご判断及び取締役会としての見解形成のために必要な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に交付し、当該大規模買付情報のリストに従い、当社取締役会に対し、大規模買付情報の提供を求めます。その後、当社取締役会は、外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に検討・評価し、当社取締役会としての見解を慎重にとりまとめて公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件変更について交渉し、株主の皆様にと取締役会としての代替案の提案を行うこともあります。

大規模買付ルールが遵守されない場合や当該大規模買付行為が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害するものと当社取締役会が判断した場合は、当社取締役会は当社監査役の意見を尊重しながら、当社株主共同の利益を守るために、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとることがあります。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、議決権割合が20%以上となる特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等の行使条件等を定めます。本対応方針の有効期間は、平成21年7月31日までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになります。

本対応方針は平成18年5月19日に導入しておりますが、新株予約権無償割当て等の対抗措置が実施されていない場合には株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本対応方針は、前記記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 海外での事業活動

当社グループは、日本はもとより米国、欧州、アジアに拠点となる子会社を設け商品、サービスを提供しており、当連結会計年度における海外売上高比率は54.2%であります。当社グループにおいては日系企業向けの円建て取引が多くを占めますが外貨建て取引も存在するため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外子会社の現地通貨による財務諸表は当社グループの連結財務諸表のために円換算されており、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、原材料価格の変動に影響を受けることがあります。原油及び原材料の価格が高騰し、製品価格への転嫁により原価の上昇を吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車業界への依存

当社グループの売上高において自動車業界に対するものが概ね半数を占めております。従いまして、自動車業界における設備投資が急激に減少した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当や損失の計上が必要となる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外為法に基づく規制

工作機械は、大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物として、外為法に基づく輸出管理の対象となる場合があります。当社が工作機械を海外に輸出する場合に、外為法に基づく規制を遵守できなかった場合には、法的な処分や社会的な信用の低下などで当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、平成21年5月14日に当社と株式会社カスケード（連結子会社）との間で吸収合併契約を締結いたしました。その詳細は、第5〔経理の状況〕2〔財務諸表等〕(1)〔財務諸表〕〔注記事項〕（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、NC（数値制御）工作機械の多様化したユーザーニーズ（高速化、高精度化、高機能化、複合化、自動化、低価格化）に対応すべく新製品の開発、新仕様の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の技術部及び台湾瀧澤科技股フン有限公司の研究開発部により推進されております。

当連結会計年度において当社は、複合加工に対応したY軸サブスピンドル付の8インチ回転工具式15角タレット複合CNC旋盤TY-2000YS、ミーリング加工に対応した18インチ大型高剛性CNC旋盤TCN-5000CM、8インチCNC旋盤TCN-2000CMにY軸を追加することで複合加工機能を強化したTCN-2000Y等の製品開発を行ないました。

台湾瀧澤科技股フン有限公司においては、2007年度に開発を着手したCNC旋盤NEX-115（15インチチャック機）の市場投入を図り、順調に市場への浸透を進めております。同時に、ミーリング機能を持つNEX-315のシリーズ化にも着手しました。また、2010年以降の主力機種として長期視野にたった長尺軸加工専用、リニアモーター採用の戦略機種FX-5210の開発にも着手しました。プリント基板ドリル穴明機は、0.1mmドリルの切削性能を最大限引き出す為に必須とされる25万台回転仕様（従来型は20万回転）の高速主軸の開発とそれを搭載したUB-V型高性能プリント基板ドリル穴明機を開発いたしました。

この結果、当連結会計年度研究開発費は411百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は21,518百万円（前連結会計年度比19.7%減）となり、前連結会計年度に比べ5,286百万円の減少となりました。これは急激な世界的景気減速により国内、海外ともに大幅な設備投資の抑制があったことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、原材料価格の上昇による利益の圧迫、受注の減少等により6,015百万円（前連結会計年度比24.1%減）となり、前連結会計年度に比べ1,911百万円の減少となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の29.6%から当連結会計年度は28.0%となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,023百万円(前連結会計年度比44.0%減)となり、前連結会計年度に比べ1,589百万円の減少となりました。これは、販売費及び一般管理費において、売上高減少に伴う販売費の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,003百万円(前連結会計年度比46.0%減)となり、前連結会計年度に比べ1,704百万円の減少となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の13.8%から当連結会計年度は9.3%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は596百万円(前連結会計年度比70.2%減)となり、前連結会計年度に比べ1,403百万円の減少となりました。売上高当期純利益率は、前連結会計年度の7.5%から当連結会計年度は2.8%となりました。これは、繰延税金資産の取り崩しによるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度の流動資産は13,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,860百万円(前連結会計年度比26.9%)減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金と繰延税金資産がそれぞれ4,234百万円、317百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

固定資産は6,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円(前連結会計年度比2.4%)減少いたしました。これは、主として当社において研究開発棟とパーツセンター棟の建物取得、台湾瀧澤科技股フン有限公司の土地取得を行い、それに伴う建設仮勘定の取崩を行った結果、有形固定資産が267百万円増加いたしました。上海瀧澤宮野機電有限公司と瀧澤科技投資股フン有限公司を連結子会社としたことにより投資有価証券が301百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度の流動負債は5,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,925百万円(前連結会計年度比40.7%)減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等がそれぞれ3,040百万円、338百万円、485百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

固定負債は918百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円(前連結会計年度比30.1%)減少いたしました。これは、主として長期借入金が400百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度の純資産は12,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円(前連結会計年度比5.1%)減少いたしました。これは、主として上海瀧澤宮野機電有限公司と瀧澤科技投資股フン有限公司を連結子会社としたことにより為替換算調整勘定が576百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、当連結会計年度末には2,698百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円(前連結会計年度比17.8%)減少いたしました。これは主として売上債権の増加による3,362百万円の資金収入増、法人税等の支払額の減少による885百万円の資金支出減はありましたが、税金等調整前当期純利益の減少による1,680百万円の資金収入減、仕入債務の減少による3,158百万円及び未払金の減少による268百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円(前連結会計年度は 1,305百万円)増加いたしました。これは主として有形固定資産の取得による446百万円の資金支出減、投資有価証券の償還による収入による100百万円の資金収入減、定期預金の増加額による142百万円資金支出減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 829百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円(前連結会計年度は 271百万円)減少いたしました。これは主として短期借入金の増加による586百万円の資金収入増、長期借入金の返済による支出375百万円の資金支出減はありましたが、転換社債型新株予約権付社債による収入による1,478百万円の資金収入減があったことによるものであります。

(5) 今後の取組み

3 対処すべき課題 (3) 中長期的な会社の経営戦略をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、成長が期待できる製品分野に重点を置き、主に原価率の低減及び生産能力の向上のための投資を行っております。当連結会計年度において実施した設備投資による支出額は9億86百万円であり、主として、当社における研究開発棟、パーツセンターの新設及び連結子会社である台湾瀧澤科技股フン有限公司における工場用地の取得による支出であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資 産	その他	合計		
					面積(m ²)	金額					
本社工場 (岡山市)	工作機械事業	生産設備	721,430	241,009				11,426	141,541	1,115,407	150 〔4〕
本社(岡山市)	管理業務 販売業務 (全社共通)	本社設備	252,585	2,923			[21,998]		57,086	312,595 〔21,998〕	99 〔3〕
下庄工場 (倉敷市)	工作機械事業	生産設備	[13,650]	3,442					12	3,454 〔13,650〕	6 〔30〕
玉島工場 (倉敷市)	工作機械事業	生産設備	3,032	817						3,849	2
関東営業所 (戸田市) ほか9営業所 2事務所 1連絡所	工作機械事業	販売設備	6,888 〔21,951〕						491	7,379 〔21,951〕	22 〔8〕
海外事務所 (ドイツ) ほか3事務所	工作機械事業	販売設備	412	345					783	1,541	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資 産	その他	合計		
						面積(m ²)	金額					
滝澤鉄工 テクノサー ビス㈱	本社工場 (岡山市)	工作機械 事業	その他の 設備	550	175					2,492	3,219	41
(株)カスケード	本社 (岡山市)	工作機械 事業 管理業務 販売業務 (全社共 通)	生産設備 本社設備	747,854	28,225	63,392	1,690,298			2,531	2,468,910	1 〔1〕

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資 産	その他		合計
						面積(m ²)	金額				
TAKISAWA U.K.LTD.	本社 (英国レ ディッチ 市)	工作機械 事業	販売設備 その他の 設備						661	661	3
TAKISAWA, INC.	本社 (米国シ カゴ市)	工作機械 事業	販売設備 その他の 設備	[8,812]	1,694				930	2,624 [8,812]	7
台湾瀧澤科 技股フン有 限公司	本社工場 (台湾省 平鎮市)	工作機械 事業	生産設備 販売設備 その他の 設備	202,261	377,874	13,629	1,211,996		79,049	1,871,180	290 [9]

- (注) 1 金額は消費税等を含まない帳簿価額(減価償却控除後)であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間の賃借料を記載しております。
3 上記中〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品であります。
6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

リース契約に基づく主要な賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (岡山市)	工作機械事業	生産設備	2式 4台	平成13年8月10日から 平成25年8月27日まで	40,624	130,791
本社 (岡山市)	管理業務・ 販売業務	本社設備	1式	平成15年7月31日から 平成21年9月16日まで	1,222	443

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
優先株式	10,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,781,228	65,781,228	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	65,781,228	65,781,228		

(注) 内26,810,000株は、現物出資(借入金の株式化 1,126,020千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日(注1)		65,700		2,559,912	292,000	
平成16年8月2日(注2)		65,700	990,887	1,569,024		
平成18年8月1日(注3)	5,840	59,860		1,569,024		
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注4)	5,920	65,781	749,999	2,319,024	749,999	749,999

- (注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会における損失処理により資本準備金292,000千円を取崩しました。
2 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成16年8月2日に資本金990,887千円(減資割合38.7%)を減資いたしました。
3 当社第一回優先株式5,840,000株のすべてについて、取得及び消却を行いました。
4 当社第一回転換社債型新株予約権付社債の行使又は取得によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	26	121	32	2	8,138	8,330	
所有株式数(単元)		5,578	601	7,261	1,603	34	50,293	65,370	411,228
所有株式数の割合(%)		8.54	0.92	11.11	2.45	0.05	76.93	100.00	

(注) 1 自己株式88,602株は、「個人その他」に88単元及び「単元未満株式の状況」に602株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	3,000	4.56
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	2,896	4.40
滝澤鉄工所取引先持株会	岡山県岡山市撫川983	851	1.29
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	800	1.22
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内1丁目14-17	700	1.06
滝沢玉子	岡山県倉敷市	513	0.78
株式会社トマト銀行	岡山県岡山市番町2丁目3-4	500	0.76
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	436	0.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	421	0.64
三豊機工株式会社	愛知県春日井市東野新町1丁目4番地の12	381	0.58
計		10,498	15.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,282,000	65,282	
単元未満株式	普通株式 411,228		
発行済株式総数	65,781,228		
総株主の議決権		65,282	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式602株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 滝澤鉄工所	岡山市撫川983番地	88,000		88,000	0.13
計		88,000		88,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19,282	2,240
当期間における取得自己株式	2,483	181

(注) 当期間の取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式売渡請求)	9,114	882	680	48
保有自己株式数	88,602		90,405	

(注) 当期間の株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当業界は、市況産業のため景気の波を受けやすく、当社は従来より業績の安定を第一と考え、財務体質の強化を図り、利益配分による安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当性向につきまして、連結当期純利益の概ね20%を目標としております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の利益配当につきましては、利益配分の基本方針を踏まえ、収益状況を考慮し、普通株式1株につき1円50銭とし、中間配当金3円00銭と合わせて4円50銭としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	197,082	3.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	98,538	1.50

(3) 内部留保の用途

研究開発投資、設備投資及び海外子会社への投資等に充当し、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、長期的な視野に立ち、安定配当に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	269	502	499	326	186
最低(円)	129	212	250	118	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	113	97	82	84	75	69
最低(円)	71	74	68	71	61	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		米本 勝行	昭和15年8月24日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年4月 当社研究開発部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年10月 当社技術部長 平成5年12月 当社技術本部長 平成6年4月 当社技術部長 平成6年6月 当社技術部門担当 台湾瀧澤機械股フン有限公司總經理 平成11年12月 台湾瀧澤機械股フン有限公司 (現 台湾瀧澤科技股フン有限公司) 董事長(現任) 当社技術・生産担当 平成13年4月 当社常務取締役就任 当社購買・製造・技術担当 平成14年6月 当社技術・製造担当 平成15年10月 当社専務取締役就任 平成15年10月 上海瀧澤機電有限公司 (現 上海瀧澤宮野機電有限公司) 董事長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	37
取締役社長 (代表取締役)		近藤 安正	昭和27年5月20日生	昭和57年1月 当社入社 平成6年1月 TAKISAWA U.S.A., INC. 取締役 平成6年4月 当社貿易部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年11月 TAKISAWA U.S.A., INC. 取締役社長 平成11年5月 当社取締役退任 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 取締役(現任) 平成15年3月 TAKISAWA, INC. 取締役(現任) 平成15年6月 TAKISAWA U.K.LTD. 取締役(現任) 平成17年5月 台湾瀧澤科技股フン有限公司董事 (現任) 平成17年6月 株式会社カスケード代表取締役社長 (現任)	(注) 2	36
専務取締役	技術・製造部門 担当	石井 達雄	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年11月 当社製造部長 平成13年4月 当社購買部長 平成14年6月 当社常務取締役電子事業部長就任 平成15年10月 当社常務取締役製造・購買部長 平成18年4月 当社常務取締役 技術・製造・購 買部門担当 平成19年6月 当社専務取締役就任 技術・製造 ・購買部門担当 平成19年10月 当社専務取締役 技術・製造部門 担当(現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業部門担当	柚木卓二	昭和21年11月6日生	昭和37年4月 当社入社 昭和56年5月 名古屋営業所所長 平成13年10月 当社営業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年3月 TAKISAWA, INC. 取締役 平成15年5月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 TAKISAWA U.K.LTD. 取締役(現任) 平成16年6月 当社常務取締役営業部長就任 平成17年4月 当社常務取締役国内営業部長 平成18年4月 当社常務取締役 営業部門担当 平成19年6月 当社専務取締役就任 営業部門担 当(現任)	(注) 2	35
取締役	海外営業部長	浜田 史郎	昭和21年9月1日生	昭和45年6月 当社入社 平成11年11月 当社貿易部長 平成12年11月 ROCKWELL MACHINE TOOLS LTD.(現 TAKISAWA U.K.LTD.) 取締役社長 平成17年3月 TAKISAWA, INC. 取締役(現任) 平成17年4月 当社海外営業部長 平成17年6月 当社取締役海外営業部長就任(現 任) 平成18年8月 TAKISAWA U.K.LTD. 取締役社長(現 任)	(注) 2	15
取締役		林 セン章 (注) 6	昭和23年11月1日生	昭和47年7月 台湾瀧澤機械股フン有限公司入社 昭和59年11月 台湾瀧澤機械股フン有限公司經理 平成5年5月 台湾瀧澤機械股フン有限公司副總 經理董事 平成11年12月 台湾瀧澤機械股フン有限公司 (現 台湾瀧澤科技股フン有限公 司) 董事兼總經理(現任) 平成15年10月 上海瀧澤機電有限公司 (現 上海瀧澤宮野機電有限公司) 董事(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
常勤監査役		國定 敏範	昭和22年2月28日生	昭和48年11月 当社入社 平成17年4月 当社業務統括部長 平成18年10月 当社業務統括部執行役員部長就任 平成20年6月 滝沢鉄工テクノサービス株式会社 監査役(現任) 株式会社カスケード監査役(現 任) 平成21年4月 当社執行役員 滝澤商貿(上海)有限公司監事 (現任) 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	15
監査役		小野 慎一	昭和44年4月19日生	平成3年10月 監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)入社 平成14年7月 公認会計士小野慎一事務所(現公 認会計士・税理士小野慎一事務 所)所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		出射 勝巳	昭和14年11月13日生	平成9年4月 岡山県倉敷地方振興局長 平成10年4月 岡山県公営企業管理者 平成13年6月 岡山エフエム放送株式会社代表取 締役社長 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		小西 理文	昭和19年1月31日生	平成6年7月 株式会社中国銀行倉敷本町支店長 平成8年6月 同行東京事務所事務所長 平成10年6月 中銀リース株式会社総務部長 平成11年6月 同社監査役 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						169

- (注) 1 監査役小野慎一、監査役出射勝巳及び監査役小西理文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
3 常勤監査役國定敏範及び監査役小野慎一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年
3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役出射勝巳の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小西理文の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 氏名において「セン」と記載している箇所は、EDINETにおいて使用禁止文字に該当しております。なお、「セン」を漢字で表しますと「土川」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

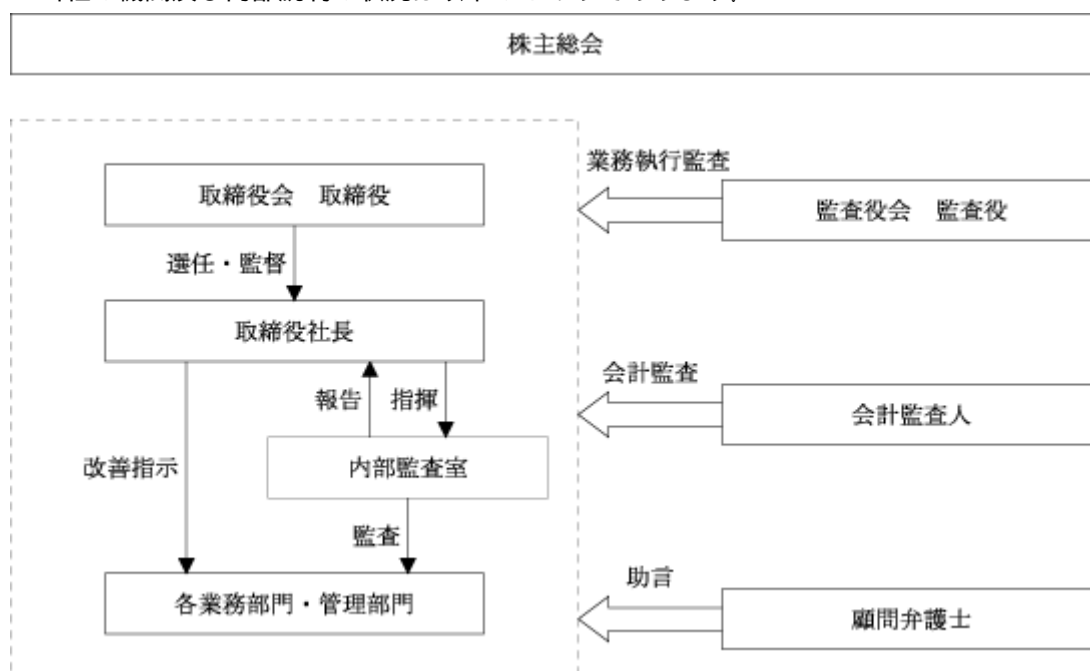
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることが重要であると考えております。

このため、取締役の適正な業務執行と機能チェック体制の構築強化に努めております。また、経営の透明性を充実させるため、適時・適切に情報開示を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関及び内部統制の状況は以下のとおりであります。



イ 会社の機関の基本説明

取締役会

平成21年3月31日現在、取締役会は取締役6名で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。平成20年3月期は21回、当期は19回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

なお、社外取締役はおりません。また、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は一年としております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。平成21年3月31日現在、監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役の業務執行状況を客観的な立場から監査するため、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。

当社の取締役は11名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の特別決議事項について、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、公正で効率的な業務運営を行い、適正な利益を確保するとともに、社会全体の利益のために運営され、かつ、投資家の信頼を維持し、より長期的な資本をひきつけることを目的として「内部統制規程」を策定しております。その項目は下記のとおりです。

- (a)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (e)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (f)当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (g)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (h)監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (j)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

経営の監視機能として、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、本社、営業所及び連結子会社へ赴き、会計監査及び業務監査を実施しております。

また、社長直轄の機関として内部監査室（提出日現在3名体制）を設け、監査計画に従い、本社、営業所及び連結子会社について内部監査を実施し、業務施行状況のチェックを行っております。

なお、会計監査につきましては会計監査人の監査を受けるとともに、適宜指導を受けております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ、相互に情報及び意見の交換を行い、連携を強め、監査の質の向上を図っております。

二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人にあずき監査法人を起用しております。当社は、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：山川 雄二
指定社員 業務執行社員：青木 靖英

- (b) 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
その他 13名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ホ 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役3名とは、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、会社規則で定めるとともに、各種委員会を設置し対応しております。

具体的には、製品の品質につきましては、品質管理システムに関する各種委員会を設置するとともに、製造物責任に係るリスクにつきましてはPLP委員会を設置し対応しており、外為法に係るリスクにつきましては輸出管理委員会、個人情報及び情報資産の取扱等に係るリスクにつきましては情報セキュリティ委員会を設置し対応しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 114,794 千円

監査役 4名 21,770 千円(うち社外監査役3名 7,180 千円)

(注) 1. 報酬限度額

取締役 200,000千円(年額)

監査役 40,000千円(年額)

2. 上記 報酬等の総額には役員賞与引当金の繰入金額が含まれております。

3. 期末の取締役は6名、監査役は3名であります。

責任免除の概要

イ 取締役及び監査役

当社と当社の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 社外監査役

当社と当社の社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,500千円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

ハ 会計監査人

当社と当社の会計監査人であるあずさ監査法人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、25,000千円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行なうための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行できる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			34,500	
連結子会社				
計			34,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,056	2,798,873
受取手形及び売掛金	3 9,041,204	3 4,806,562
たな卸資産	5,059,235	-
商品及び製品	-	1,312,262
仕掛品	-	2,824,842
原材料及び貯蔵品	-	933,894
前払費用	53,178	49,834
未収入金	7,490	40,288
繰延税金資産	369,070	51,404
その他	931,422	527,483
貸倒引当金	230,660	168,723
流動資産合計	18,036,997	13,176,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,128,430	3 1,935,014
機械装置及び運搬具（純額）	3 713,318	3 656,508
土地	3 2,031,188	3 2,699,190
リース資産（純額）	-	11,426
建設仮勘定	1,200,167	117,411
その他	364,500	285,579
有形固定資産合計	1 5,437,605	1 5,705,132
無形固定資産	34	8,269
投資その他の資産		
投資有価証券	2 551,183	2 250,077
破産更生債権等	24,086	23,980
繰延税金資産	224,603	88,990
その他	117,224	126,290
貸倒引当金	24,086	23,980
投資その他の資産合計	893,012	465,358
固定資産合計	6,330,652	6,178,760
資産合計	24,367,650	19,355,484

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,733,095	3,692,380
短期借入金	³ 281,264	³ 386,788
1年内返済予定の長期借入金	^{3, 5} 400,000	^{3, 5} 400,000
リース債務	-	1,780
未払金	1,048,563	710,397
未払法人税等	590,283	105,022
未払事業所税	22,043	22,721
未払費用	33,867	84,392
賞与引当金	185,458	96,980
役員賞与引当金	43,000	25,000
その他	305,948	192,599
流動負債合計	9,643,526	5,718,062
固定負債		
長期借入金	^{3, 5} 600,883	^{3, 5} 200,468
リース債務	-	9,646
繰延税金負債	156,082	215,829
退職給付引当金	511,553	492,152
その他	46,371	441
固定負債合計	1,314,890	918,538
負債合計	10,958,416	6,636,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	⁴ 1,568,907	1,567,571
利益剰余金	7,656,515	7,769,611
自己株式	20,315	20,337
株主資本合計	11,524,132	11,635,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,905	24,686
為替換算調整勘定	157,408	733,675
土地再評価差額金	35,832	-
評価・換算差額等合計	130,481	758,362
少数株主持分	2,015,582	1,841,375
純資産合計	13,409,233	12,718,882
負債純資産合計	24,367,650	19,355,484

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,805,020	21,518,587
売上原価	18,877,704	15,502,946
売上総利益	7,927,316	6,015,640
販売費及び一般管理費	1, 2 4,314,467	1, 2 3,992,591
営業利益	3,612,848	2,023,048
営業外収益		
受取利息	25,960	17,480
受取配当金	5,805	4,347
負ののれん償却額	21,467	-
仕入割引	65,976	52,672
為替差益	29,963	-
持分法による投資利益	881	-
その他	53,955	59,021
営業外収益合計	204,010	133,522
営業外費用		
支払利息	43,383	49,519
租税公課	4,779	3,714
株式交付費	12,230	-
社債発行費	8,979	-
為替差損	-	90,407
たな卸資産評価損	32,994	-
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	3,004	6,259
営業外費用合計	108,371	152,900
経常利益	3,708,488	2,003,671
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13,941
特別利益合計	-	13,941
特別損失		
固定資産除却損	-	3 22,691
投資有価証券評価損	74,944	21,928
工場建設計画変更損失	-	19,630
特別損失合計	74,944	64,250
税金等調整前当期純利益	3,633,543	1,953,362
法人税、住民税及び事業税	1,398,568	685,330
法人税等調整額	92,823	495,364
法人税等合計	1,305,745	1,180,694
少数株主利益	327,508	175,792
当期純利益	2,000,289	596,875

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,569,024	2,319,024
当期変動額		
新株の発行	749,999	-
当期変動額合計	749,999	-
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
前期末残高	851,435	1,568,907
当期変動額		
新株の発行	749,999	-
自己株式の処分	1,051	1,335
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31,476	-
当期変動額合計	717,472	1,335
当期末残高	1,568,907	1,567,571
利益剰余金		
前期末残高	6,110,980	7,656,515
当期変動額		
剰余金の配当	436,305	459,893
役員賞与	18,448	-
当期純利益	2,000,289	596,875
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	23,886
当期変動額合計	1,545,535	113,095
当期末残高	7,656,515	7,769,611
自己株式		
前期末残高	17,048	20,315
当期変動額		
自己株式の取得	5,815	2,240
自己株式の処分	2,548	2,218
当期変動額合計	3,266	22
当期末残高	20,315	20,337

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,514,391	11,524,132
当期変動額		
新株の発行	1,499,999	-
剰余金の配当	436,305	459,893
役員賞与	18,448	-
当期純利益	2,000,289	596,875
自己株式の取得	5,815	2,240
自己株式の処分	1,497	882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31,476	23,886
当期変動額合計	3,009,740	111,737
当期末残高	11,524,132	11,635,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,905	8,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,000	15,780
当期変動額合計	7,000	15,780
当期末残高	8,905	24,686
為替換算調整勘定		
前期末残高	84,391	157,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,016	576,267
当期変動額合計	73,016	576,267
当期末残高	157,408	733,675
土地再評価差額金		
前期末残高	-	35,832
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31,476	35,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,356	-
当期変動額合計	35,832	35,832
当期末残高	35,832	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,296	130,481
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	31,476	35,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,661	592,048
当期変動額合計	44,184	627,880
当期末残高	130,481	758,362
少数株主持分		
前期末残高	1,874,214	2,015,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,368	174,207
当期変動額合計	141,368	174,207
当期末残高	2,015,582	1,841,375
純資産合計		
前期末残高	10,302,309	13,409,233
当期変動額		
新株の発行	1,499,999	-
剰余金の配当	436,305	459,893
役員賞与	18,448	-
当期純利益	2,000,289	596,875
自己株式の取得	5,815	2,240
自己株式の処分	1,497	882
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	59,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,706	766,255
当期変動額合計	3,106,923	690,350
当期末残高	13,409,233	12,718,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,633,543	1,953,362
減価償却費	416,110	473,691
株式交付費	12,230	-
社債発行費	8,979	-
負ののれん償却額	21,467	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,454	13,919
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,424	88,478
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	18,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,208	2,632
受取利息及び受取配当金	31,766	21,828
支払利息	43,383	49,519
為替差損益（ は益）	824	3,601
持分法による投資損益（ は益）	881	-
投資有価証券評価損益（ は益）	74,944	21,928
有形固定資産売却損益（ は益）	1,478	7,178
有形固定資産除却損	313	22,691
売上債権の増減額（ は増加）	3,736	3,366,652
たな卸資産の増減額（ は増加）	341,057	260,766
破産更生債権等の増減額（ は増加）	769	106
仕入債務の増減額（ は減少）	658,671	2,499,787
役員賞与の支払額	36,174	37,841
未払金の増減額（ は減少）	101,788	166,928
その他	12,565	473,245
小計	4,555,123	3,245,500
利息及び配当金の受取額	31,941	21,828
利息の支払額	43,125	49,519
法人税等の支払額	2,065,975	1,180,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477,964	2,037,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	42,120	100,000
投資有価証券の取得による支出	23,250	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	160
投資有価証券の償還による収入	100,360	-
有形固定資産の取得による支出	1,432,668	986,131
有形固定資産の売却による収入	7,515	2,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,923	1,183,016

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	420,668	165,532
長期借入れによる収入	440	-
長期借入金の返済による支出	775,742	400,397
配当金の支払額	436,305	459,893
少数株主への配当金の支払額	114,178	131,985
リース債務の返済による支出	-	1,038
自己株式の売却による収入	1,497	882
自己株式の取得による支出	5,815	2,240
転換社債型新株予約権付社債発行による収入	1,478,790	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,981	829,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,473	329,989
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	856,586	304,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,470	2,806,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	197,233
現金及び現金同等物の期末残高	2,806,056	2,698,873

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 滝沢鉄工テクノサ - ビス(株) (株)カスケード TAKISAWA, INC. TAKISAWA U.K. LTD. 台灣瀧澤科技股フン有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 瀧澤科技投資股フン有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 瀧澤科技投資股フン有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 滝沢鉄工テクノサ - ビス(株) (株)カスケード TAKISAWA, INC. TAKISAWA U.K. LTD. 台灣瀧澤科技股フン有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司 瀧澤科技投資股フン有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった上海瀧澤宮野機電有限公司、瀧澤科技投資股フン有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 該当なし 当連結会計年度から、上海瀧澤宮野機電有限公司、瀧澤科技投資股フン有限公司は重要性が増加したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、TAKISAWA U.K. LTD.、台湾瀧澤科技股フン有限公司の2社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社については、個別法による原価法によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、TAKISAWA U.K. LTD.、台湾瀧澤科技股フン有限公司、上海瀧澤宮野機電有限公司、瀧澤科技投資股フン有限公司の4社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>仕掛品、原材料、貯蔵品 当社及び国内連結子会社については、先入先出法による原価法によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 4年～14年 その他 2年～20年 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が11,577千円、営業利益が13,671千円、経常利益が13,773千円、税金等調整前当期純利益が13,773千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>仕掛品、原材料、貯蔵品 当社及び国内連結子会社については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～14年 その他 2年～20年 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について当連結会計年度より耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、台湾瀧澤科技股フン有限公司においては、会計基準変更時差異は15年で償却しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）で均等償却しております。 ただし、重要性のないものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が30,180千円、経常利益が4,062千円、税金等調整前当期純利益が4,062千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲載しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ740,938千円、3,192,517千円、1,125,778千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,664,463千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,884,655千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 382,293千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,010千円
3 担保に提供している資産 (1) 工場財団 建物及び構築物 700,797千円 機械装置及び運搬具 43,048千円 土地 1,375,821千円 計 2,119,666千円 (2) その他 受取手形 21,060千円 建物及び構築物 238,124千円 土地 598,182千円 計 857,366千円 上記に対応する債務額 短期借入金 280,800千円 1年以内返済予定の 長期借入金 400,000千円 長期借入金 600,000千円 計 1,280,800千円	3 担保に提供している資産 (1) 工場財団 建物及び構築物 656,691千円 機械装置及び運搬具 22,339千円 土地 1,375,821千円 計 2,054,852千円 (2) その他 受取手形 49,680千円 建物及び構築物 159,187千円 土地 481,944千円 計 690,812千円 上記に対応する債務額 短期借入金 358,800千円 1年以内返済予定の 長期借入金 400,000千円 長期借入金 200,000千円 計 958,800千円
上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形58,845千円を差入れている。	上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形15,494千円を差入れている。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4 資本剰余金 資本剰余金に含めておりました台湾滝澤科技股フン有限公司における固定資産再評価益及び固定資産処分益につきましては、台湾の会計基準の変更により、当連結会計年度から土地再評価差額金として計上しております。</p> <p>5 財務制限条項 当社が締結しているシンジケートローン契約(平成18年1月16日締結)には、本契約締結日以降到来する各年度の決算期末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(37億円)以上、かつ各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(41億円)以上を維持すること、及び連結損益計算書、損益計算書において経常損益を2期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	<p>5 財務制限条項 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">727,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,178千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,080千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,506千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">716,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,253千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">378,528千円</td> </tr> </table>	給料手当	727,805千円	賞与引当金繰入額	70,178千円	役員賞与引当金繰入額	43,000千円	退職給付費用	20,080千円	貸倒引当金繰入額	18,506千円	荷造発送費	716,002千円	減価償却費	70,253千円	一般管理費	378,528千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">765,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,188千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,479千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">465,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,182千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">411,255千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,447千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,190千円</td> </tr> </table>	給料手当	765,131千円	賞与引当金繰入額	38,188千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	退職給付費用	17,479千円	貸倒引当金繰入額	1,637千円	荷造発送費	465,823千円	減価償却費	55,182千円	一般管理費	411,255千円	建物及び構築物	19,447千円	機械装置及び運搬具	53千円	その他	3,190千円
給料手当	727,805千円																																						
賞与引当金繰入額	70,178千円																																						
役員賞与引当金繰入額	43,000千円																																						
退職給付費用	20,080千円																																						
貸倒引当金繰入額	18,506千円																																						
荷造発送費	716,002千円																																						
減価償却費	70,253千円																																						
一般管理費	378,528千円																																						
給料手当	765,131千円																																						
賞与引当金繰入額	38,188千円																																						
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																						
退職給付費用	17,479千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,637千円																																						
荷造発送費	465,823千円																																						
減価償却費	55,182千円																																						
一般管理費	411,255千円																																						
建物及び構築物	19,447千円																																						
機械装置及び運搬具	53千円																																						
その他	3,190千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,860,619	5,920,609		65,781,228

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加 5,920,609株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,221	24,843	9,630	78,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 24,843株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 9,630株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,189	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	197,115	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262,811	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,781,228			65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,434	19,282	9,114	88,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 19,282株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 9,114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	262,811	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	197,082	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,538	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 2,806,056千円	現金及び預金勘定 2,798,873千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 2,806,056千円	現金及び現金同等物 2,698,873千円
2 重要な非資金取引の内訳	2
転換社債型新株予約権付社債の 転換による資本金増加 749,999千円	
転換社債型新株予約権付社債の 転換による資本準備金増加 749,999千円	
転換による転換社債型新株予約 権付社債の減少額 1,499,999千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">332,275</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> <td style="text-align: right;">339,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">189,566</td> <td style="text-align: right;">6,014</td> <td style="text-align: right;">195,580</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">142,708</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> <td style="text-align: right;">144,175</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	332,275	7,481	339,756	減価償却累計額相当額	189,566	6,014	195,580	期末残高相当額	142,708	1,466	144,175	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,550</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> <td style="text-align: right;">184,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,106</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> <td style="text-align: right;">75,398</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,443</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">108,834</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,550	4,683	184,233	減価償却累計額相当額	71,106	4,292	75,398	期末残高相当額	108,443	390	108,834
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	332,275	7,481	339,756																														
減価償却累計額相当額	189,566	6,014	195,580																														
期末残高相当額	142,708	1,466	144,175																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他(工具 器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	179,550	4,683	184,233																														
減価償却累計額相当額	71,106	4,292	75,398																														
期末残高相当額	108,443	390	108,834																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,628千円	1年超	116,880千円	合計	151,508千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,385千円	1年超	99,849千円	合計	131,234千円																				
1年以内	34,628千円																																
1年超	116,880千円																																
合計	151,508千円																																
1年以内	31,385千円																																
1年超	99,849千円																																
合計	131,234千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,253千円	減価償却費相当額	48,964千円	支払利息相当額	9,265千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,164千円	減価償却費相当額	26,726千円	支払利息相当額	7,140千円																				
支払リース料	57,253千円																																
減価償却費相当額	48,964千円																																
支払利息相当額	9,265千円																																
支払リース料	32,164千円																																
減価償却費相当額	26,726千円																																
支払利息相当額	7,140千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
	2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
	(1)リース資産の内容 生産設備(機械装置)であります。																																
	(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの				100,000	99,894	106
合計				100,000	99,894	106

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	160	172	12			
債券						
その他						
小計	160	172	12			
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	150,515	135,551	14,964	143,090	118,404	24,686
債券						
その他						
小計	150,515	135,551	14,964	143,090	118,404	24,686
合計	150,675	135,723	14,952	143,090	118,404	24,686

(注) 1 減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去の株価の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。なお、減損処理額は前連結会計年度において74,944千円、当連結会計年度において7,425千円であります。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	382,293	13,010
(2) その他有価証券 非上場株式	33,167	18,663

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 外国債券		100,000		
合計		100,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引ですが、当連結会計年度末の残高はございません。</p> <p>取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、取引の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>取引の利用目的 当社及び連結子会社は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は各社の財務部門で行っておりますが、部門内において、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
前連結会計年度(平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 また、一部の海外子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">775,768千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">285,735千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,317千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,553千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">46,464千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,147千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,922千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,623千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 なお、勤務費用に、一部の海外子会社における確定拠出型制度の拠出金額17,279千円を含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.75%</td> <td>(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.75%</td> <td>(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 台湾瀧澤科技股フン有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理をしておりません。 会計基準変更時差異の処理年数 15年(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</p>	退職給付債務	775,768千円	(内訳)		年金資産	285,735千円	未認識数理計算上の差異	66,317千円	会計基準変更時差異の未処理額	44,794千円	退職給付引当金	511,553千円	勤務費用(注)	46,464千円	利息費用	10,147千円	期待運用収益	7,922千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,933千円	退職給付費用	58,623千円	退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法		退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法	割引率	2.75%	(台湾瀧澤科技股フン有限公司)	期待運用収益率	2.75%	(台湾瀧澤科技股フン有限公司)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 また、一部の海外子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">728,243千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">239,565千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,554千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">26,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,152千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">52,227千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,860千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,301千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,479千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 なお、勤務費用に、一部の海外子会社における確定拠出型制度の拠出金額15,436千円を含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.25%</td> <td>(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> <td>(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 台湾瀧澤科技股フン有限公司においては、所在地国において認められた基準に従い、数理計算上の差異について当連結会計年度においては処理をしておりません。 会計基準変更時差異の処理年数 15年(台湾瀧澤科技股フン有限公司)</p>	退職給付債務	728,243千円	(内訳)		年金資産	239,565千円	未認識数理計算上の差異	29,554千円	会計基準変更時差異の未処理額	26,079千円	退職給付引当金	492,152千円	勤務費用(注)	52,227千円	利息費用	7,860千円	期待運用収益	6,301千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,692千円	退職給付費用	61,479千円	退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法		退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法	割引率	2.25%	(台湾瀧澤科技股フン有限公司)	期待運用収益率	2.50%	(台湾瀧澤科技股フン有限公司)
退職給付債務	775,768千円																																																																		
(内訳)																																																																			
年金資産	285,735千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	66,317千円																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	44,794千円																																																																		
退職給付引当金	511,553千円																																																																		
勤務費用(注)	46,464千円																																																																		
利息費用	10,147千円																																																																		
期待運用収益	7,922千円																																																																		
未認識数理計算上の差異の費用処理額	千円																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	9,933千円																																																																		
退職給付費用	58,623千円																																																																		
退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法		退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法																																																																	
割引率	2.75%	(台湾瀧澤科技股フン有限公司)																																																																	
期待運用収益率	2.75%	(台湾瀧澤科技股フン有限公司)																																																																	
退職給付債務	728,243千円																																																																		
(内訳)																																																																			
年金資産	239,565千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	29,554千円																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	26,079千円																																																																		
退職給付引当金	492,152千円																																																																		
勤務費用(注)	52,227千円																																																																		
利息費用	7,860千円																																																																		
期待運用収益	6,301千円																																																																		
未認識数理計算上の差異の費用処理額	千円																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	7,692千円																																																																		
退職給付費用	61,479千円																																																																		
退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法		退職給付見 期間定額基準 込額の期間 配分方法																																																																	
割引率	2.25%	(台湾瀧澤科技股フン有限公司)																																																																	
期待運用収益率	2.50%	(台湾瀧澤科技股フン有限公司)																																																																	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
貸倒引当金 83,143千円	貸倒引当金 35,764千円
たな卸資産評価損 143,259千円	たな卸資産評価損 62,534千円
賞与引当金 75,295千円	賞与引当金 39,355千円
未実現利益の消去 58,866千円	未実現利益の消去 49,221千円
未払事業税 34,113千円	未払事業税 5,879千円
その他 26,703千円	その他 28,783千円
繰延税金資産(流動)小計 421,381千円	繰延税金資産(流動)小計 221,539千円
評価性引当額 52,311千円	評価性引当額 170,134千円
繰延税金資産(流動)の合計 369,070千円	繰延税金資産(流動)の合計 51,404千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 183,087千円	退職給付引当金 181,907千円
投資有価証券評価損 38,778千円	投資有価証券評価損 19,229千円
その他 80,330千円	減価償却費 32,398千円
繰延税金資産(固定)小計 302,196千円	たな卸資産評価損 41,576千円
評価性引当額 73,277千円	貸倒引当金 36,470千円
繰延税金資産(固定)合計 228,918千円	その他 69,855千円
	繰延税金資産(固定)小計 381,438千円
	評価性引当額 292,448千円
	繰延税金資産(固定)合計 88,990千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 4千円	海外子会社固定資産再評価 144,965千円
持分法投資利益 4,310千円	その他 70,863千円
海外子会社固定資産再評価 156,082千円	繰延税金負債(固定)合計 215,829千円
繰延税金負債(固定)合計 160,397千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.44%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.14%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.32%
住民税均等割 0.58%	住民税均等割 1.15%
評価性引当額 2.04%	評価性引当額 17.25%
外国税額控除 1.43%	外国税額控除 3.71%
試験研究費に係る税額控除 0.54%	試験研究費に係る税額控除 0.89%
その他 1.21%	その他 2.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.82%

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に交付され、平成20年10月1日以降に開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から40.43%に変更されております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,946,739	7,645,751	604,226	608,303	26,805,020		26,805,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,450,824	2,183,372	26,122	2,153	3,662,472	(3,662,472)	
計	19,397,563	9,829,123	630,348	610,457	30,467,493	(3,662,472)	26,805,020
営業費用	16,717,064	8,926,909	627,699	574,893	26,846,567	(3,654,395)	23,192,172
営業利益	2,680,498	902,213	2,649	35,563	3,620,925	(8,076)	3,612,848
資産	15,031,954	8,297,409	279,445	492,028	24,100,837	266,812	24,367,650

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、中国
北米……アメリカ
その他の地域……イギリス
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は18,399千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,817,156千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」及び「連結」のそれぞれにおいて、営業費用が13,671千円増加し、営業利益が13,671千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,461,072	5,331,603	447,459	278,451	21,518,587		21,518,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	757,848	2,099,025	15,814	48	2,872,736	(2,872,736)	
計	16,218,921	7,430,629	463,273	278,499	24,391,324	(2,872,736)	21,518,587
営業費用	14,648,734	6,975,138	488,872	290,761	22,403,506	(2,907,968)	19,495,538
営業利益又は営業損失()	1,570,186	455,491	25,598	12,261	1,987,817	35,231	2,023,048
資産	11,885,133	6,026,283	219,521	233,133	18,364,072	991,411	19,355,484

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、中国
北米……アメリカ
その他の地域……イギリス
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は29,364千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,195,464千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」及び「連結」のそれぞれにおいて、営業利益が30,180千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,453,516	5,356,011	880,317	390,532	16,080,377
連結売上高(千円)					26,805,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	20.0	3.3	1.4	60.0

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、台湾、インド、タイ、インドネシア
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、トルコ、イタリア、ドイツ
 (3) 北米.....アメリカ
 (4) その他の地域.....南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,448,648	4,094,578	636,127	479,273	11,658,627
連結売上高(千円)					21,518,587
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	19.0	3.0	2.2	54.2

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、台湾、インドネシア、タイ、インド
 (2) ヨーロッパ.....トルコ、イタリア、イギリス、ドイツ
 (3) 北米.....アメリカ
 (4) その他の地域.....ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示対象範囲等に変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	173.13円	1株当たり純資産額	165.58円
1株当たり当期純利益	30.99円	1株当たり当期純利益	9.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 (円)	30.99	9.09
当期純利益 (千円)	2,000,289	596,875
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 台湾瀧澤科技股フン有限公司における 剰余金処分項目	18,448	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,448	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,981,840	596,875
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,951	65,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	281,264	386,788	2.4	
1年以内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	1.9	
1年以内返済予定のリース債務		1,780		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,883	200,468	2.0	平成22年4月から 平成24年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,646		平成22年4月から 平成27年8月まで
その他有利子負債				
合計	1,282,147	998,682		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	468		

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,780	1,780	1,780	2,522

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,291,031	7,596,075	5,543,420	2,088,059
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	685,436	825,123	583,184	140,381
四半期純利益金額 (千円)	368,953	394,453	320,719	487,250
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.62	6.00	4.88	7.42

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,570,346	1,635,301
受取手形	2,143,706	1,736,352
売掛金	2 3,458,632	2 1,432,255
製品	441,554	-
商品及び製品	-	686,804
原材料	673	-
仕掛品	2,758,687	2,436,557
貯蔵品	11,680	-
原材料及び貯蔵品	-	6,633
前払費用	47,971	43,667
繰延税金資産	190,762	-
未収入金	83,324	43,178
未収消費税等	102,350	23,693
関係会社短期貸付金	115,000	115,000
その他	8,369	7,211
貸倒引当金	403	-
流動資産合計	10,932,657	8,166,653
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,426	951,674
構築物（純額）	8,522	32,674
機械及び装置（純額）	295,279	242,615
車両運搬具（純額）	6,107	5,922
工具、器具及び備品（純額）	270,085	199,914
リース資産（純額）	-	11,426
建設仮勘定	568,894	20,513
有形固定資産合計	1 1,200,315	1 1,464,742
無形固定資産		
その他	34	10
無形固定資産合計	34	10
投資その他の資産		
投資有価証券	168,890	237,067
関係会社株式	1,763,692	1,764,242
関係会社長期貸付金	1,897,500	1,782,500
破産更生債権等	23,980	23,980
長期前払費用	-	5,211
繰延税金資産	206,372	-
敷金	197,743	197,487
その他	51,361	61,924
貸倒引当金	24,113	23,980
投資その他の資産合計	4,285,427	4,048,433
固定資産合計	5,485,777	5,513,185
資産合計	16,418,434	13,679,839

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,512,456	1,746,813
買掛金	² 1,304,724	209,817
1年内返済予定の長期借入金	³ 400,000	³ 400,000
リース債務	-	1,780
未払金	487,610	273,605
未払費用	30,178	80,906
未払法人税等	380,000	20,000
未払事業所税	21,424	22,102
前受金	43,622	49,672
預り金	25,006	25,054
賞与引当金	162,167	85,604
役員賞与引当金	43,000	25,000
その他	37,481	18,054
流動負債合計	5,447,671	2,958,412
固定負債		
長期借入金	³ 600,000	³ 200,000
リース債務	-	9,646
退職給付引当金	392,194	393,564
固定負債合計	992,194	603,210
負債合計	6,439,866	3,561,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	818,907	817,571
資本剰余金合計	1,568,907	1,567,571
利益剰余金		
利益準備金	91,861	91,861
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	5,300,000
繰越利益剰余金	1,927,996	884,783
利益剰余金合計	6,119,857	6,276,644
自己株式	20,315	20,337
株主資本合計	9,987,474	10,142,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,905	24,686
評価・換算差額等合計	8,905	24,686
純資産合計	9,978,568	10,118,216
負債純資産合計	16,418,434	13,679,839

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,664,286	15,588,701
売上原価		
製品期首たな卸高	469,858	441,554
当期製品製造原価	13,232,360	11,672,818
合計	13,702,218	12,114,373
他勘定振替高	4,287	27,040
製品期末たな卸高	441,554	686,804
売上原価合計	13,256,375	11,400,529
売上総利益	5,407,910	4,188,172
販売費及び一般管理費		
販売手数料	225,707	183,164
荷造及び発送費	526,829	408,202
広告宣伝費	81,566	75,262
海外活動費	155,036	174,942
サービス費	137,409	148,909
販売促進費	41,939	34,383
役員報酬	126,210	111,564
給料及び手当	394,310	415,257
賞与	105,054	123,285
賞与引当金繰入額	49,891	28,239
役員賞与引当金繰入額	43,000	25,000
退職給付費用	16,460	13,256
福利厚生費	101,347	101,966
地代家賃	43,331	43,949
事務用消耗品費	20,797	30,970
旅費及び交通費	49,122	45,355
通信費	13,157	11,734
租税公課	39,972	50,353
交際費	10,851	13,154
減価償却費	43,451	32,330
支払手数料	131,172	106,843
保険料	27,429	25,287
賃借料	75,233	66,297
修繕維持費	63,322	47,774
サービス委託料	84,221	80,153
研究開発費	² 293,161	² 338,927
雑費	132,721	125,732
販売費及び一般管理費合計	3,032,711	2,862,301
営業利益	2,375,198	1,325,871

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 70,159	1 67,212
受取配当金	1 124,639	1 141,655
仕入割引	65,976	52,672
受取賃貸料	1 33,304	1 15,215
技術指導料	1 12,084	1 12,258
受取ロイヤリティー	1 27,742	1 25,147
その他	1 47,578	1 50,481
営業外収益合計	381,486	364,644
営業外費用		
支払利息	32,054	41,477
租税公課	4,779	3,714
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
株式交付費	12,230	-
社債発行費	8,979	-
為替差損	32,113	57,069
その他	1,585	2,921
営業外費用合計	94,742	108,182
経常利益	2,661,942	1,582,332
特別損失		
固定資産除却損	-	3 8,018
投資有価証券評価損	74,944	21,928
工場建設計画変更損失	-	19,630
特別損失合計	74,944	49,577
税引前当期純利益	2,586,998	1,532,755
法人税、住民税及び事業税	1,024,391	524,987
法人税等調整額	52,246	391,088
法人税等合計	972,144	916,075
当期純利益	1,614,853	616,680

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 材料期首たな卸高		658			673		
2 当期材料仕入高		10,337,822			8,303,707		
合計		10,338,480			8,304,381		
3 材料期末たな卸高		673	10,337,806	76.6	674	8,303,706	72.6
労務費			1,065,300	7.9		1,036,922	9.1
経費							
1 外注加工費		723,610			734,704		
2 減価償却費		151,838			213,862		
3 賃借料		323,548			271,759		
4 その他		901,360	2,100,357	15.6	870,729	2,091,055	18.3
当期総製造費用			13,503,464	100.0		11,431,684	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,550,553			2,758,687	
合計			16,054,018			14,190,371	
仕掛品期末たな卸高			2,758,687			2,436,557	
他勘定振替高	1		62,970			80,996	
当期製品製造原価			13,232,360			11,672,818	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
固定資産	8,123千円	固定資産	15,040千円
販売費及び一般管理費	48,606千円	販売費及び一般管理費	38,362千円
その他	6,241千円	その他	27,592千円
計	62,970千円	計	80,996千円
2 原価計算の方法は実際総合原価計算(特別仕様部品 については個別原価計算)を採用しております。		2 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,569,024	2,319,024
当期変動額		
新株の発行	749,999	-
当期変動額合計	749,999	-
当期末残高	2,319,024	2,319,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	749,999
当期変動額		
新株の発行	749,999	-
当期変動額合計	749,999	-
当期末残高	749,999	749,999
その他資本剰余金		
前期末残高	819,958	818,907
当期変動額		
自己株式の処分	1,051	1,335
当期変動額合計	1,051	1,335
当期末残高	818,907	817,571
資本剰余金合計		
前期末残高	819,958	1,568,907
当期変動額		
新株の発行	749,999	-
自己株式の処分	1,051	1,335
当期変動額合計	748,948	1,335
当期末残高	1,568,907	1,567,571
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,942	91,861
当期変動額		
利益準備金の積立	23,918	-
当期変動額合計	23,918	-
当期末残高	91,861	91,861
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,200,000
当期変動額合計	1,200,000	1,200,000
当期末残高	4,100,000	5,300,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,973,367	1,927,996
当期変動額		
剰余金の配当	436,305	459,893
利益準備金の積立	23,918	-
別途積立金の積立	1,200,000	1,200,000
当期純利益	1,614,853	616,680
当期変動額合計	45,370	1,043,213
当期末残高	1,927,996	884,783
利益剰余金合計		
前期末残高	4,941,309	6,119,857
当期変動額		
剰余金の配当	436,305	459,893
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,614,853	616,680
当期変動額合計	1,178,548	156,786
当期末残高	6,119,857	6,276,644
自己株式		
前期末残高	17,048	20,315
当期変動額		
自己株式の取得	5,815	2,240
自己株式の処分	2,548	2,218
当期変動額合計	3,266	22
当期末残高	20,315	20,337
株主資本合計		
前期末残高	7,313,244	9,987,474
当期変動額		
新株の発行	1,499,999	-
剰余金の配当	436,305	459,893
当期純利益	1,614,853	616,680
自己株式の取得	5,815	2,240
自己株式の処分	1,497	882
当期変動額合計	2,674,229	155,428
当期末残高	9,987,474	10,142,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,905	8,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,000	15,780
当期変動額合計	7,000	15,780
当期末残高	8,905	24,686

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,905	8,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,000	15,780
当期変動額合計	7,000	15,780
当期末残高	8,905	24,686
純資産合計		
前期末残高	7,311,339	9,978,568
当期変動額		
新株の発行	1,499,999	-
剰余金の配当	436,305	459,893
当期純利益	1,614,853	616,680
自己株式の取得	5,815	2,240
自己株式の処分	1,497	882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,000	15,780
当期変動額合計	2,667,229	139,647
当期末残高	9,978,568	10,118,216

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品(特別仕様部品を含む) 個別法による原価法</p> <p>原材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品(特別仕様部品を除く) 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～11年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当期から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が11,538千円、営業利益が13,632千円、経常利益が13,734千円、税引前当期純利益が13,734千円それぞれ減少しております。</p>	建物	10年～47年	機械及び装置	5年～11年	その他	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品(特別仕様部品を含む) 個別法</p> <p>原材料 先入先出法</p> <p>仕掛品(特別仕様部品を除く) 先入先出法</p> <p>貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年 4月以降に取得した建物(建物附属設備)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～50年	機械及び装置	5年～9年	その他	2年～20年
建物	10年～47年												
機械及び装置	5年～11年												
その他	2年～20年												
建物	10年～50年												
機械及び装置	5年～9年												
その他	2年～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について当事業年度より耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 853,096千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 310,511千円 買掛金 331,451千円</p> <p>3 財務制限条項 当社が締結しているシンジケートローン契約(平成18年1月16日締結)には、本契約締結日以降到来する各年度の決算期末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(37億円)以上、かつ各事業年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額に優先株式の消却があった場合それを加算した金額を平成17年3月期決算の75%(41億円)以上を維持すること、及び連結損益計算書、損益計算書において経常損益を2期連続で損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,065,714千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 281,968千円</p> <p>3 財務制限条項 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取配当金 120,849千円	受取配当金 138,729千円
受取ロイヤリティー 27,742千円	受取ロイヤリティー 25,147千円
受取利息 65,705千円	受取利息 63,438千円
技術指導料 12,084千円	技術指導料 12,258千円
受取賃貸料 24,717千円	受取賃貸料 7,464千円
その他 23,864千円	その他 22,473千円
2 研究開発費は次のとおりであります。	2 研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 293,161千円	一般管理費 338,927千円
	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 4,773千円
	車両運搬具 53千円
	工具、器具及び備品 3,190千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,221	24,843	9,630	78,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 24,843株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 9,630株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,434	19,282	9,114	88,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 19,282株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 9,114株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">332,275</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> <td style="text-align: right;">339,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">189,566</td> <td style="text-align: right;">6,014</td> <td style="text-align: right;">195,580</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">142,708</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> <td style="text-align: right;">144,175</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	332,275	7,481	339,756	減価償却累計額相当額	189,566	6,014	195,580	期末残高相当額	142,708	1,466	144,175	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,550</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> <td style="text-align: right;">184,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,106</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> <td style="text-align: right;">75,398</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,443</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td style="text-align: right;">108,834</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,550	4,683	184,233	減価償却累計額相当額	71,106	4,292	75,398	期末残高相当額	108,443	390	108,834
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	332,275	7,481	339,756																														
減価償却累計額相当額	189,566	6,014	195,580																														
期末残高相当額	142,708	1,466	144,175																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	179,550	4,683	184,233																														
減価償却累計額相当額	71,106	4,292	75,398																														
期末残高相当額	108,443	390	108,834																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,628千円	1年超	116,880千円	合計	151,508千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,385千円	1年超	99,849千円	合計	131,234千円																				
1年以内	34,628千円																																
1年超	116,880千円																																
合計	151,508千円																																
1年以内	31,385千円																																
1年超	99,849千円																																
合計	131,234千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,253千円	減価償却費相当額	48,964千円	支払利息相当額	9,265千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,164千円	減価償却費相当額	26,726千円	支払利息相当額	7,140千円																				
支払リース料	57,253千円																																
減価償却費相当額	48,964千円																																
支払利息相当額	9,265千円																																
支払リース料	32,164千円																																
減価償却費相当額	26,726千円																																
支払利息相当額	7,140千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
	2. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
	(1)リース資産の内容 生産設備(機械及び装置)であります。																																
	(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,195,823	2,770,102	1,574,278

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,195,823	1,255,861	60,037

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,881千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,964千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">228,058千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">190,762千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158,603千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,686千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">276,788千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">206,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	34,881千円	たな卸資産評価損	90,968千円	賞与引当金	65,580千円	未払事業税	30,964千円	その他	5,664千円	繰延税金資産(流動)小計	228,058千円	評価性引当額	37,295千円	繰延税金資産(流動)合計	190,762千円	退職給付引当金	158,603千円	減価償却費	33,686千円	投資有価証券評価損	38,778千円	その他	45,720千円	繰延税金資産(固定)小計	276,788千円	評価性引当額	70,411千円	繰延税金資産(固定)合計	206,377千円	その他有価証券評価差額金	4千円	繰延税金負債(固定)合計	4千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,872千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,871千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,609千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,879千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,072千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">158,009千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">158,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,118千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,398千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,229千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">255,445千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">255,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	34,872千円	たな卸資産評価損	56,871千円	賞与引当金	34,609千円	未払事業税	5,879千円	未払費用	15,072千円	その他	10,702千円	繰延税金資産(流動)小計	158,009千円	評価性引当額	158,009千円	繰延税金資産(流動)合計	千円	退職給付引当金	159,118千円	減価償却費	32,398千円	投資有価証券評価損	19,229千円	その他	44,699千円	繰延税金資産(固定)小計	255,445千円	評価性引当額	255,445千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
貸倒引当金	34,881千円																																																																		
たな卸資産評価損	90,968千円																																																																		
賞与引当金	65,580千円																																																																		
未払事業税	30,964千円																																																																		
その他	5,664千円																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	228,058千円																																																																		
評価性引当額	37,295千円																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	190,762千円																																																																		
退職給付引当金	158,603千円																																																																		
減価償却費	33,686千円																																																																		
投資有価証券評価損	38,778千円																																																																		
その他	45,720千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	276,788千円																																																																		
評価性引当額	70,411千円																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	206,377千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	4千円																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	4千円																																																																		
貸倒引当金	34,872千円																																																																		
たな卸資産評価損	56,871千円																																																																		
賞与引当金	34,609千円																																																																		
未払事業税	5,879千円																																																																		
未払費用	15,072千円																																																																		
その他	10,702千円																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	158,009千円																																																																		
評価性引当額	158,009千円																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																																		
退職給付引当金	159,118千円																																																																		
減価償却費	32,398千円																																																																		
投資有価証券評価損	19,229千円																																																																		
その他	44,699千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	255,445千円																																																																		
評価性引当額	255,445千円																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.71%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.58%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	住民税均等割	0.73%	評価性引当額	2.71%	外国税額控除	2.00%	試験研究費に係る税額控除	0.75%	その他	1.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.58%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.95%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.73%</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.53%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.77%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に交付され、平成20年10月1日以降に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から40.43%に変更されております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	住民税均等割	1.32%	評価性引当額	19.95%	外国税額控除	4.73%	試験研究費に係る税額控除	1.14%	その他	3.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.77%																														
法定実効税率	40.44%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%																																																																		
住民税均等割	0.73%																																																																		
評価性引当額	2.71%																																																																		
外国税額控除	2.00%																																																																		
試験研究費に係る税額控除	0.75%																																																																		
その他	1.68%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.58%																																																																		
法定実効税率	40.44%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%																																																																		
住民税均等割	1.32%																																																																		
評価性引当額	19.95%																																																																		
外国税額控除	4.73%																																																																		
試験研究費に係る税額控除	1.14%																																																																		
その他	3.53%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.77%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	151.87円	1株当たり純資産額	154.02円
1株当たり当期純利益	25.25円	1株当たり当期純利益	9.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益	(円)	25.25	9.39
当期純利益	(千円)	1,614,853	616,680
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,614,853	616,680
普通株式の期中平均株式数	(千株)	63,951	65,696

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																						
	<p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社カスケードを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>1 その旨及び目的 株式会社カスケードは主に当グループの不動産の管理と不動産の賃貸事業を行っております。昨今の厳しい経済情勢に迅速に対応し、経営資源の集約による経営効率の向上と経費の削減を図るために合併することといたしました。</p> <p>2 合併する相手会社の名称 株式会社カスケード</p> <p>3 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併）で、株式会社カスケードは解散いたします。</p> <p>4 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額、引継ぐ資産・負債の額 当社は株式会社カスケードの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。また、合併期日において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>5 相手会社の主要な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等）</p> <p style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)事業内容</td> <td>不動産管理・賃貸業</td> </tr> <tr> <td>(2)売上高</td> <td>263,975千円</td> </tr> <tr> <td>(3)当期純損失</td> <td>137,155千円</td> </tr> <tr> <td>(4)資産</td> <td>2,623,205千円</td> </tr> <tr> <td>(5)負債</td> <td>2,247,735千円</td> </tr> <tr> <td>(6)純資産</td> <td>375,469千円</td> </tr> <tr> <td>(7)従業員数</td> <td>2名</td> </tr> </table> <p>6 合併の時期</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>合併承認取締役会</td> <td>平成21年5月14日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年5月14日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年7月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年7月上旬(予定)</td> </tr> </table> <p>7 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	(1)事業内容	不動産管理・賃貸業	(2)売上高	263,975千円	(3)当期純損失	137,155千円	(4)資産	2,623,205千円	(5)負債	2,247,735千円	(6)純資産	375,469千円	(7)従業員数	2名	合併承認取締役会	平成21年5月14日	合併契約締結	平成21年5月14日	合併期日(効力発生日)	平成21年7月1日(予定)	合併登記	平成21年7月上旬(予定)
(1)事業内容	不動産管理・賃貸業																						
(2)売上高	263,975千円																						
(3)当期純損失	137,155千円																						
(4)資産	2,623,205千円																						
(5)負債	2,247,735千円																						
(6)純資産	375,469千円																						
(7)従業員数	2名																						
合併承認取締役会	平成21年5月14日																						
合併契約締結	平成21年5月14日																						
合併期日(効力発生日)	平成21年7月1日(予定)																						
合併登記	平成21年7月上旬(予定)																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)中国銀行	50,000	62,900
		(株)山善	147,000	44,688
		(株)トマト銀行	37,000	8,991
		(株)岡山県通商センター	13,000	6,500
		(株)岡山国際ホテル	2,003	5,708
		(株)山陽機械センター	10,000	5,000
		タツモ(株)	5,000	1,825
		(株)玉島テレビ放送	20	1,000
		(株)ファーストES	20	224
		Lerinc Innovative Technologien GmbH	5,400	162
		その他(3社)	4,100	67
計		273,543	137,067	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	みずほインターナショナル ステップアップ・バミューダ コーラブル債	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	84,288	930,922	6,820	1,008,391	56,716	26,500	951,674
構築物	32,577	27,523		60,100	27,426	3,370	32,674
機械及び装置	434,257	22,264	4,884	451,637	209,021	74,631	242,615
車両及び運搬具	56,783	2,068	1,342	57,510	51,587	2,200	5,922
工具器具及び備品	876,609	76,642	33,413	919,838	719,923	143,622	199,914
リース資産		12,465		12,465	1,038	1,038	11,426
建設仮勘定	568,894	464,865	1,013,246	20,513			20,513
有形固定資産計	2,053,408	1,536,752	1,059,706	2,530,457	1,065,714	251,364	1,464,742
無形固定資産							
その他	490	18,296		18,786	18,776	18,320	10
無形固定資産計	490	18,296		18,786	18,776	18,320	10
長期前払費用		5,600				388	5,211

(注) 1 繰延資産については、該当事項なきため省略した様式により記載しております。

2 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)

建物・構築物 研究開発棟建設によるもの 412,693千円

建物・構築物 PARTS CENTER棟建設によるもの 508,946千円

建設仮勘定 建物建築にかかるもの 425,250千円

(減少)

建設仮勘定 建物等の完成による振替 977,199千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,517	23,980		24,517	23,980
賞与引当金	162,167	85,604	162,167		85,604
役員賞与引当金	43,000	25,000	43,000		25,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)24,517千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,488
預金	
当座預金	54,307
普通預金	975,037
定期預金	600,000
別段預金	466
小計	1,629,812
計	1,635,301

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	792,791
豊田通商(株)	486,091
ユアサ商事(株)	164,913
サンワ産業(株)	55,241
(株)ホクエツ	47,355
その他(株)ジーネット他)	189,961
計	1,736,352

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	346,469
" 5月	420,566
" 6月	448,181
" 7月	383,377
" 8月	137,030
" 9月	727
計	1,736,352

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	288,475
ユアサ商事(株)	165,129
TAKISAWA, INC.	156,749
関東物産(株)	150,660
豊田通商(株)	145,208
その他(TAKISAWA U.K.LTD.他)	526,032
計	1,432,255

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,458,632	16,537,982	18,564,360	1,432,255	92.8	54.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	品名	金額(千円)	
商品及び製品	数値制御旋盤	526,195	686,804
	マシニングセンター	105,059	
	普通旋盤	55,548	
仕掛品	数値制御旋盤	1,842,005	2,436,557
	マシニングセンター	141,317	
	普通旋盤	255,154	
	その他	198,078	
原材料及び貯蔵品	原材料	674	6,633
	作業用消耗工具	5,958	
計			3,129,994

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
台湾瀧澤科技股フン有限公司	30,073,311	1,195,823	1,195,823
(株)カスケード	8,201	451,050	451,050
滝澤鉄工テクノサービス(株)	20,000	64,026	64,026
TAKISAWA, INC.	300	36,255	36,255
TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.	29,800	8,641	8,641
SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.	14,700	4,368	4,368
TAKISAWA U.K. LTD.	50,000	4,077	4,077
計	30,196,312	1,764,242	1,764,242

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社カスケード	1,782,500
合計	1,782,500

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西郡商店	221,541
(株)栄工社	101,605
三東工業(株)	91,102
(株)弘和商会	83,454
木原興業(株)	69,461
その他(新生電機(株)他)	1,179,647
計	1,746,813

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	602,660
" 5月	516,608
" 6月	330,134
" 7月	211,675
" 8月以降	85,734
計	1,746,813

買掛金

相手先	金額(千円)
台湾瀧澤科技股フン有限公司	51,788
ファナック(株)	22,639
(株)西郡商店	18,449
(株)栄工社	8,258
小林機工(株)	6,796
その他(三和精機工業他)	101,884
計	209,817

長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケート・ローン	600,000 (400,000)

- (注) 1 シンジケート・ローンは、(株)中国銀行を幹事として、延べ6社にて実施しております。
2 () 内に内書した金額は、一年内返済予定であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 中国財務局長に提出
(2) 四半期報告書	事業年度 (第79期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第79期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第79期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 中国財務局長に提出
(3) 確認書	事業年度 (第79期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第79期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第79期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 中国財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第78期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月11日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第76期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成21年6月24日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第77期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成21年6月24日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第78期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年6月24日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 川 雄 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士 倉 橋 敏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 雄 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社滝澤鉄工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社滝澤鉄工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 雄 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉 橋 敏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 雄 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、100%連結子会社である株式会社カスケードを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。